

# 令和6年度 徳島県普通会計決算の状況

## 1 決算の概要

(単位 : 千円、 %)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
歳入総額	536,935,883	531,810,865	5,125,018	1.0
歳出総額	510,835,261	500,502,981	10,332,280	2.1
形式収支	26,100,622	31,307,884	△5,207,262	△16.6
実質収支	11,537,177	15,009,687	△3,472,510	△23.1
経常収支比率	92.2	89.7	(ポイント) 2.5	
積立基金残高	98,148,121	91,128,578	7,019,543	7.7
県債残高	761,816,685	774,307,672	△12,490,987	△1.6
実質公債費比率	12.7	12.3	(ポイント) 0.4	
将来負担比率	146.6	152.2	(ポイント) △5.6	

### <決算規模>

歳入総額は、5,369億円で、前年度を513億円上回った。

増加要因は、県税や繰越金、県債等の増、減少要因は、国庫支出金、諸収入等の減である。

歳出総額は、5,108億円で、前年度を1,033億円上回った。

増加要因は、人件費、普通建設事業費等の増、減少要因は、物件費、補助費等の減である。

### <決算収支>

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、261億円の黒字で、前年度より52億円の減少となった。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、115億円の黒字で、前年度より35億円の減少となった。

### <経常収支比率>

財政の弾力性を示す指標として用いられる経常収支比率は、分母となる「経常的な一般財源」が地方譲与税等の増により32億円増加した一方で、人件費、補助費等の増により、分子となる「経常的な経費に充当された一般財源」も95億円増加したため、前年度より2.5ポイント増加し92.2%となった。

### <積立基金残高>

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の残高は、981億円で、前年度より70億円の増加となった。

### <県債残高>

県債残高は、臨時財政対策債等が減少したため、7,618億円となり前年度より125億円の減少となった。

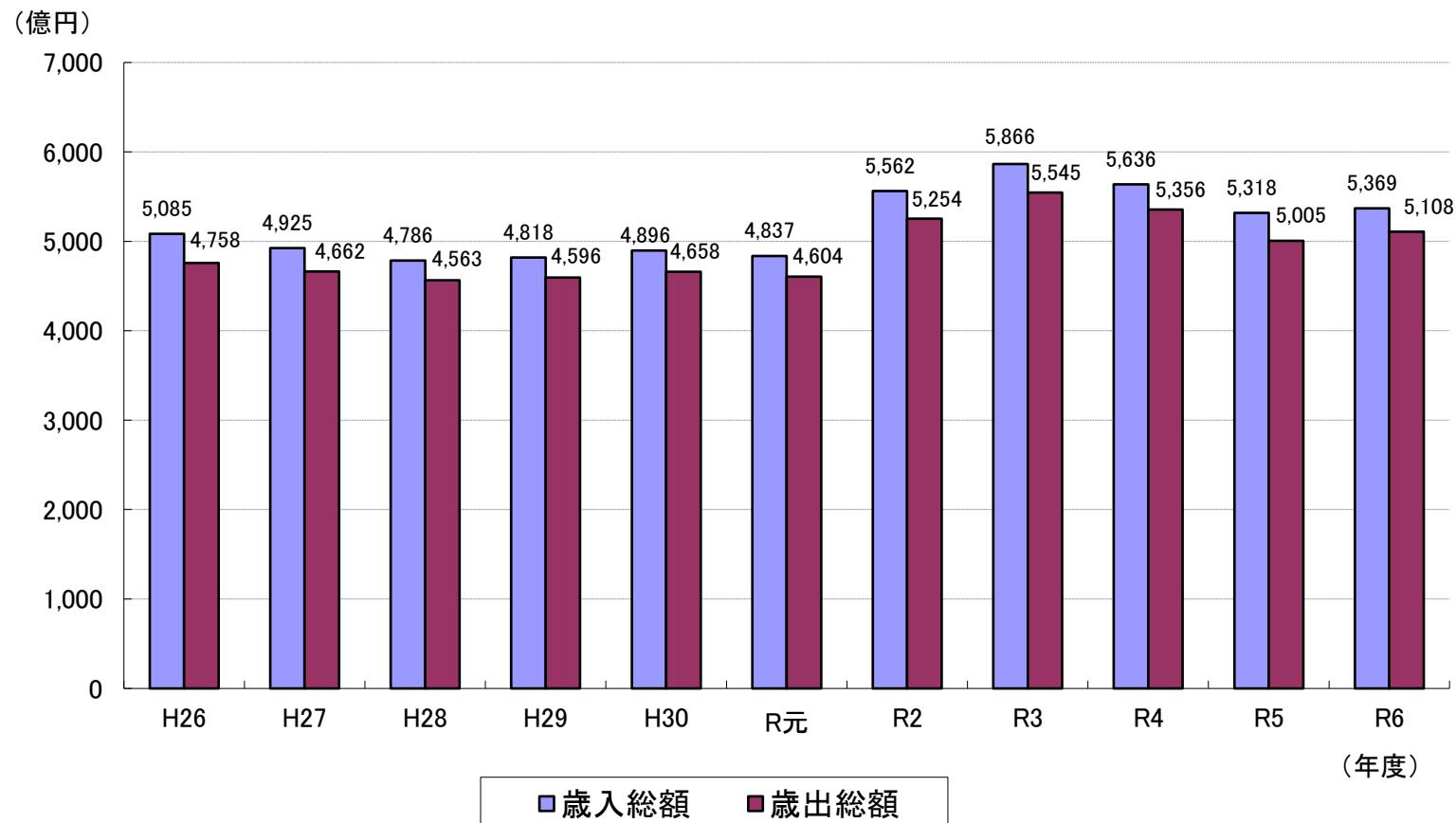
### <実質公債費比率>

県債の元利償還金に公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の割合である実質公債費比率は、前年度より0.4ポイント上昇し12.7%となった。

### <将来負担比率>

将来負担すべき実質的な負債の割合である将来負担比率は、前年度より5.6ポイント改善し146.6%となった。

## 決算規模の推移



## 2 歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		差引増減 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
県 稅	107,814,162	20.1	105,039,537	19.7	2,774,625
地 方 譲 与 税	17,303,324	3.2	15,363,024	2.9	1,940,300
地 方 特 例 交 付 金	2,272,283	0.4	323,871	0.1	1,948,412
地 方 交 付 税	159,916,281	29.8	160,415,427	30.2	△499,146
交通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	167,427	0.0	179,194	0.0	△11,767
分 担 金 及 び 負 担 金	1,222,548	0.2	1,078,465	0.2	144,083
使 用 料 及 び 手 数 料	5,190,785	1.0	5,212,895	1.0	△22,110
国 庫 支 出 金	72,434,448	13.5	80,455,451	15.1	△8,021,003
財 産 収 入	2,134,782	0.4	1,995,057	0.4	139,725
寄 附 金	340,737	0.1	138,543	0.0	202,194
繰 入 金	18,157,696	3.4	17,008,865	3.2	1,148,831
繰 越 金	31,307,884	5.8	27,987,125	5.3	3,320,759
諸 収 入	68,012,526	12.7	70,410,411	13.2	△2,397,885
県 債	50,661,000	9.4	46,203,000	8.7	4,458,000
合 計	536,935,883	100.0	531,810,865	100.0	5,125,018
自 主 財 源	234,181,120	43.6	228,870,898	43.0	5,310,222
依 存 財 源	302,754,763	56.4	302,939,967	57.0	△185,204

## ◆自主財源

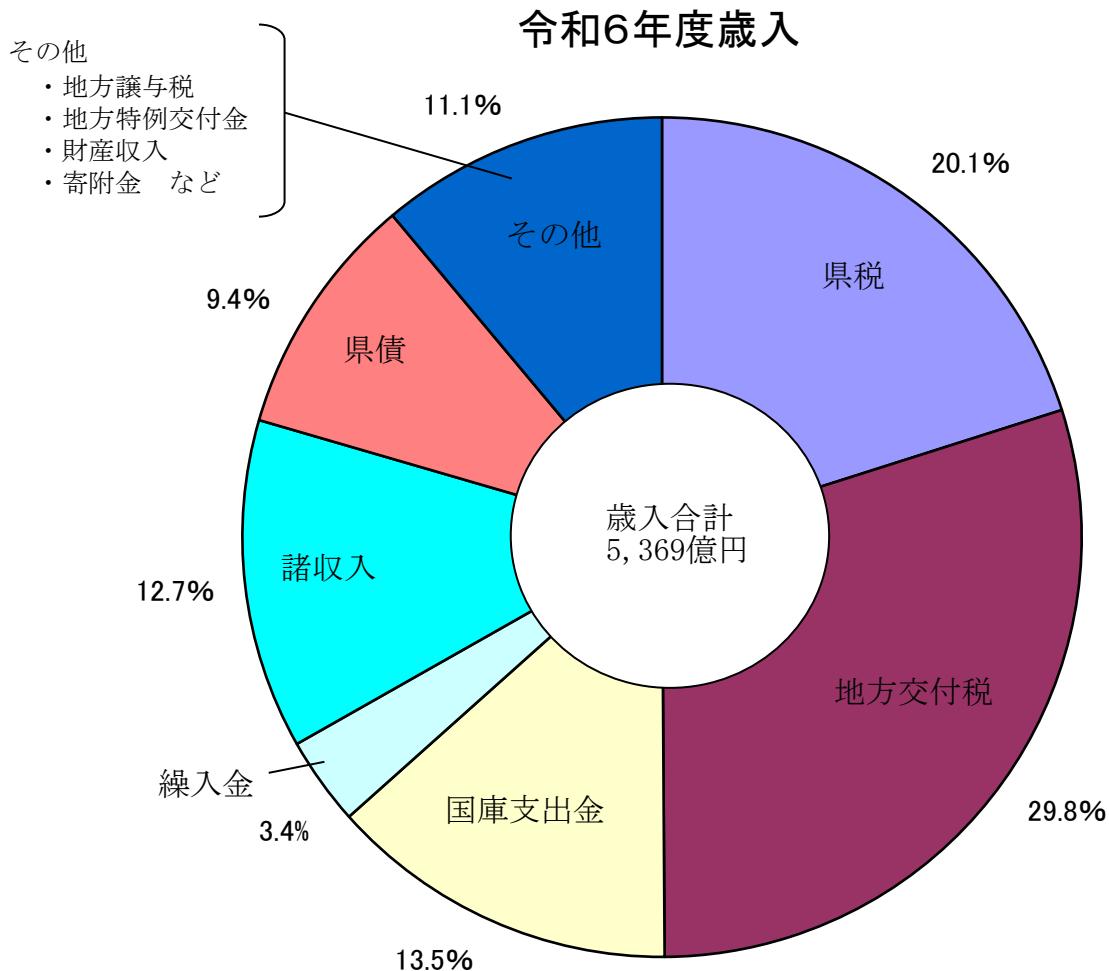
県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

## ◆依存財源

地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債

## (主な増減要因)

- ◇県税 地方消費税、個人県民税（株式等譲渡所得割）等の増加
- ◇地方譲与税 特別法人事業譲与税等の増加
- ◇地方特例交付金 定額減税減収補填特例交付金の増加
- ◇国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少
- ◇諸収入 病院事業会計貸付金収入等の減少
- ◇県債 公共事業等債、緊急自然災害防止対策事業債等の増加



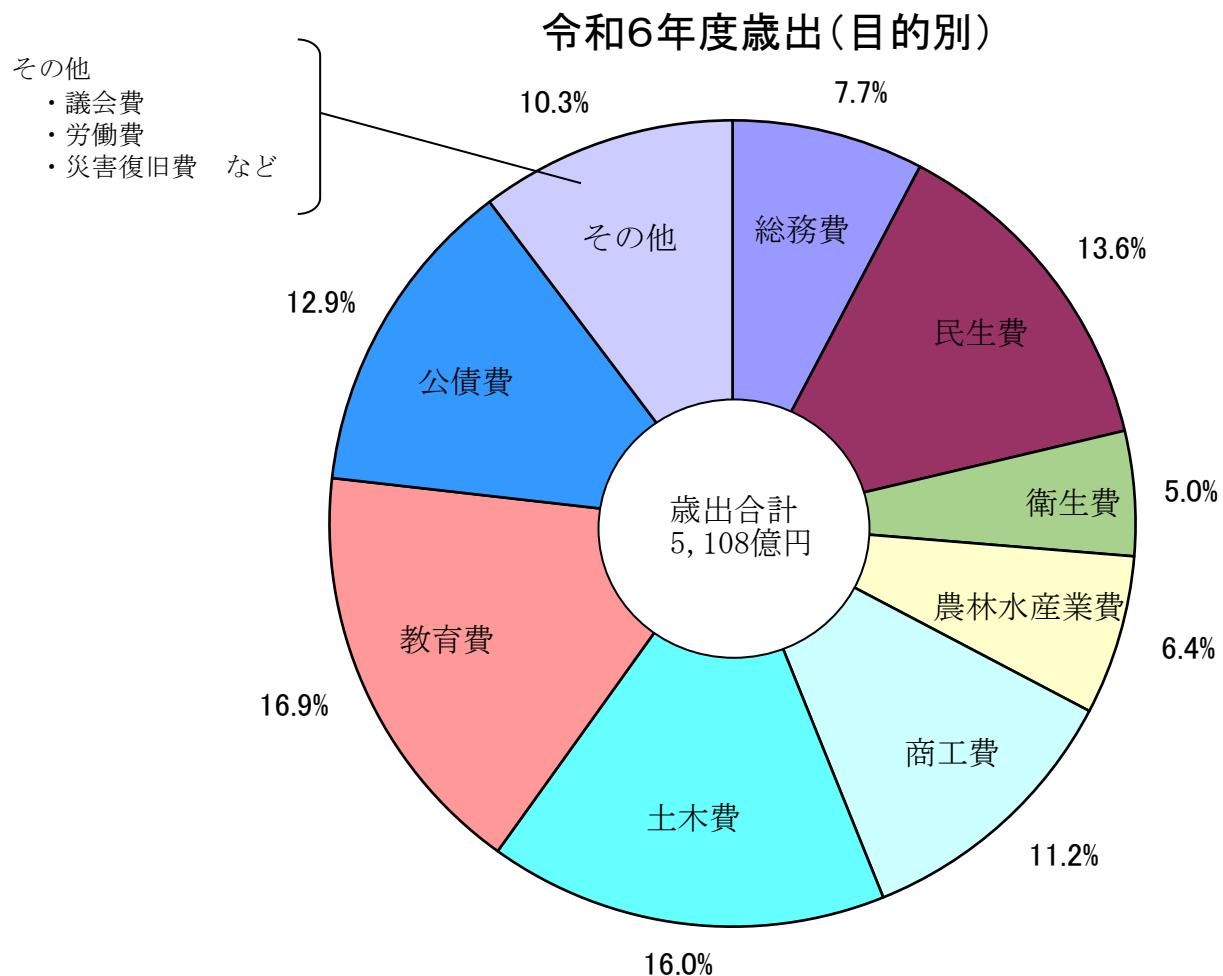
## 3 歳出（目的別）

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		差引増減 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
議 会 費	1,000,690	0.2	971,247	0.2	29,443
総 務 費	39,251,724	7.7	34,373,096	6.9	4,878,628
民 生 費	69,216,220	13.6	68,732,619	13.7	483,601
衛 生 費	25,751,641	5.0	33,799,902	6.8	△8,048,261
労 働 費	3,485,106	0.7	2,552,978	0.5	932,128
農 林 水 産 業 費	32,765,352	6.4	32,393,101	6.5	372,251
商 工 費	57,416,043	11.2	64,617,357	12.9	△7,201,314
土 木 費	81,526,548	16.0	73,038,343	14.6	8,488,205
警 察 費	23,486,496	4.6	21,369,945	4.3	2,116,551
教 育 費	86,513,262	16.9	79,746,136	15.9	6,767,126
災 害 復 旧 費	898,208	0.2	1,015,505	0.2	△117,297
公 債 費	66,130,420	12.9	66,717,015	13.3	△586,595
諸 支 出 金 等	23,393,551	4.6	21,175,737	4.2	2,217,814
合 計	510,835,261	100.0	500,502,981	100.0	10,332,280

(主な増減要因)

- ◇総務費 退職金の増に伴う人件費の増加、財政調整基金、減債基金等の積立金の増加
- ◇衛生費 入院患者のための病床確保事業等の補助交付金の減少、軽症者等の療養体制確保事業等の物件費の減少
- ◇商工費 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業等の補助交付金の減少
- ◇土木費 県都のまちづくりによる徳島の未来創生基金の新設による積立金の増加、公園整備事業費等の普通建設事業費の増加
- ◇教育費 退職金の増に伴う人件費の増加、特別支援学校施設整備事業等の普通建設事業費の増加



## 4 歳出（性質別）

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		差引増減 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
義務的経費	192,074,074	37.6	185,116,769	37.0	6,957,305
人件費	113,631,239	22.3	105,548,502	21.1	8,082,737
扶助費	12,444,913	2.4	12,998,356	2.6	△553,443
公債費	65,997,922	12.9	66,569,911	13.3	△571,989
投資的経費	102,638,409	20.1	95,367,308	19.1	7,271,101
普通建設事業費	101,740,201	19.9	94,351,803	18.9	7,388,398
補助事業	72,999,643	14.3	67,292,467	13.5	5,707,176
単独事業	18,405,393	3.6	18,524,680	3.7	△119,287
国直轄事業負担金	10,335,165	2.0	8,534,656	1.7	1,800,509
災害復旧事業費	898,208	0.2	1,015,505	0.2	△117,297
その他経費	216,122,778	42.3	220,018,904	43.9	△3,896,126
物件費	19,796,643	3.9	24,178,574	4.8	△4,381,931
維持補修費	11,131,961	2.2	10,085,299	2.0	1,046,662
補助費等	97,129,479	19.0	99,312,611	19.8	△2,183,132
積立金	24,669,027	4.8	19,931,691	4.0	4,737,336
投資及び出資金	98,532	0.0	0	0.0	98,532
貸付金	58,787,216	11.5	61,814,993	12.4	△3,027,777
繰出金	4,509,920	0.9	4,695,736	0.9	△185,816
合計	510,835,261	100.0	500,502,981	100.0	10,332,280

(主な増減要因)

◇義務的経費

- ・退職金の増等に伴う人件費の増加
- ・県債元利償還金の減少による公債費の減少

◇投資的経費

- ・公園整備事業費、特別支援学校施設整備事業等の補助事業の増加

◇その他経費

- ・財政調整基金、減債基金等の積立金の増加
- ・軽症者等の療養体制確保事業等の物件費の減少

## 令和6年度歳出(性質別)

